

2025（令和7）年度
自己推薦入試
卒業生子女・弟妹入試
[法学部]
小論文問題

注
意

- 1 開始の合図があるまでは、開かないこと。試験時間は六〇分である。
- 2 黒色鉛筆を使用すること。
- 3 解答用紙の所定欄に、氏名・受験番号を記入すること。
- 4 縦書きにすること。
- 5 下書きには、この用紙の余白を使用すること。
- 6 書き損じても、解答用紙は再交付しない。
- 7 この用紙は、試験終了後に回収しない。

解
答
要
領

解答は問題文中の設問の指示に従って、解答欄に適切に書くこと。
なお、句読点・かっこなども字数に加える。また、段落の初めの空きや、段落の終わりの行にできた空きも、書いてあるものとみなし、字数に加える。

以下の「社説」を読んで、設問に答えなさい。

多くの疑問は残されたままだ。審議を打ち切り、採決されたことに抗議する。

① 非常時に国が自治体に必要な指示を出せるようにする地方自治法改正案が、衆院総務委員会と与党や日本維新の会などの賛成で可決された。国会への事後報告を義務づける修正が加えられたが、^②閣議決定を経れば指示できる仕組みは変わらず、恣意^{しい}的な運用のおそれも消えていない。

政府は大規模災害や感染症などの際に個別の法律で想定しない事態が起きた場合、国民の安全を確保するために必要だと説明する。だが、武力攻撃事態対処法で想定しない事態も視野にあるのかについては、あいまいな答弁を繰り返した。有事の際に一方的に国に従わせることを可能とするような危うい改正に不誠実な答弁を続けたのは問題だ。

有事の際に港湾や空港などを使うには、例えば特定公共施設利用法で自治体が国の要請に意見を申し出る規定があり、可能な限り慎重な手続きが課せられている。

だが今回の改正案では、国は国会承認なしに自治体にもう^aら的に指示ができ、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の「おそれ」の段階で、自衛隊のための道路開放や攻撃に備えた自治体職員の動員協力にまで道が開ける。

「想定していない」と言われても法律上可能になる事実重い。参議院ではこうした点に加え、なぜ必要か、前提から議論すべきだ。

審議から浮かぶのは地方の解決力や実情を軽視する姿勢だ。沖縄の基地移設で、埋め立て承認を県が拒否した際、政府は代執行までして工事を強行した。自治体がいかに動かない時、民意を無視してでも国策を推進する意図が背景にあるのではないか。

国の考えが常に正しいとは限らない。コロナ禍での突然の一斉休校要請は現場を混乱させたとの批判が強い。PCR検査の目安の一つを「37・5度以上の発熱4日以上」としたことも根拠が薄く、検査を受けず重症化する人が相次いだため、独断ルールで検査した所もある。必要なのは自治体の創意工夫が生かせる権限移譲ではないか。

立憲民主党などが求めた自治体との事前調整や事後の検証、「指示は必要最小限」は法案の付帯決議に盛り込まれた。客観的な検証の仕組みは明確にしておく必要がある。

地方制度調査会のとうしんが首相に手渡されて約5カ月。地方の声を十分くみ取って審議が進んできたとはいえない。地域^③の問題は地域で考えることが基本だ。地方自治の理念を後退させてはならない。

(2024年5月29日 朝日新聞 朝刊「社説」)

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる(承認番号25-0287)

設問

1. この「社説」に適切なタイトルを15字以内でつけなさい。
2. 傍線部 a および b を漢字で書きなさい。
3. 傍線部 ① について、この法案で国が自治体に出せる指示の具体例が本文中に2つ示されています。その2つを⑦11字、①16字でそれぞれ抜き出して示しなさい。
4. 傍線部 ② について、恣意的な運用を避ける工夫がなされている例として本文中に挙げられている法律を本文中から9字で抜き出して示しなさい。
5. 傍線部 ③ について、これを可能にするために国がその方針として行うべきであると、この社説で提案されていることを示す箇所を本文中から17字で抜き出して示しなさい。
6. この「社説」の内容をふまえて、中央地方関係に関するあなたの考えを501字以上600字以内で示しなさい。